

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第113期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 阪 全 七

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの
連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 鈴 木 明 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社赤阪鐵工所センタービル
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えてお
ります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	13,249	16,217	17,370		
経常利益 (百万円)	560	1,590	1,765		
当期純利益 (百万円)	263	964	912		
純資産額 (百万円)	6,279	7,010			
総資産額 (百万円)	15,866	17,724			
1株当たり純資産額 (円)	409.34	457.71			
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.20	62.93	59.56		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.58	39.55			
自己資本利益率 (%)	4.27	14.52			
株価収益率 (倍)	17.21	8.58	2.73		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	667	2,193	1,281		
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	434	362	420		
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44	600	612		
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,059	2,289	2,538		
従業員数 (人)	385	398			

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 平成20年10月1日付で、連結子会社(株)タイクウを吸収合併したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、第111期は連結貸借対照表を、また、第112期以降は連結財務諸表を作成しておりません。よって、第111期の連結経営指標等の一部及び第112期以降の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	13,150	16,129	17,315	13,497	11,387
経常利益 (百万円)	528	1,572	1,748	860	458
当期純利益 (百万円)	244	953	976	489	304
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (百万円)	6,225	6,946	7,605	8,010	8,160
総資産額 (百万円)	15,698	17,570	17,465	16,943	16,831
1株当たり純資産額 (円)	405.85	453.50	496.79	523.27	533.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 ()	8 ()	7 ()	6 ()	3 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.94	62.19	63.78	31.99	19.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	39.5	43.5	47.3	48.5
自己資本利益率 (%)	3.98	14.47	13.42	6.27	3.76
株価収益率 (倍)	18.57	8.68	2.55	6.22	8.30
配当性向 (%)	31.4	12.9	11.0	18.8	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				637	552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				1,239	821
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				1,255	267
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)				3,192	2,656
従業員数 (人)	380	393	399	366	362

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第110期の1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。また、第112期の1株当たり配当額には、創業100年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 明治43年5月 赤阪音七が焼津町において個人経営で船舶用焼玉機関の修理を始める。
- 昭和9年12月 払込資本金30万円をもって株式会社赤阪鐵工所を設立し、赤阪音七が取締役社長に就任する。
- 昭和29年8月 排気ガスタービン過給機付4サイクル船用ディーゼル機関1,200馬力を完成する。
- 昭和31年7月 大阪営業所を開設する。
- 昭和33年7月 北海道営業所を開設する。
- 昭和34年1月 福岡営業所を開設する。
- 昭和35年12月 三菱重工業株式会社社長崎造船所との間に2サイクルディーゼル三菱UE形機関の技術提携を行い、製造販売を始める。
- 昭和36年10月 再評価積立金の資本組入れ及び増資により、払込資本金2億円となり、東京証券取引所市場第2部に上場する。
- 昭和38年4月 東北営業所を開設する。
- 昭和38年7月 焼津市柳新屋に鉄骨建延6,732㎡の鑄造工場を建設する。
- 昭和43年10月 東京都千代田区霞が関、霞が関ビルに本社を移転する。
- 昭和45年10月 今治営業所を開設する。
- 昭和51年4月 資本準備金の資本組入れ及び増資により払込資本金6億円となる。
- 昭和61年3月 鑄造工場に高品質鑄物用高周波誘導炉を設置する。
- 昭和62年8月 株式会社タイクウ(資本金30,300千円)の全株式を取得し、土木建設機械の製造販売を開始する。
- 平成元年10月 一般募集の増資により払込資本金15億1千万円となる。
- 平成2年12月 韓国・現代重工業株式会社との間に赤阪4サイクルディーゼル機関の技術供与契約を締結する。
- 平成8年11月 国際規格ISO9001NK・品質システム認証を取得する。
- 平成10年8月 焼津市柳新屋に20,000馬力クラス機関の組立運転工場を建設する。
- 平成15年8月 普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が15,400千株となる。
- 平成15年11月 東京都千代田区丸の内、東銀ビルに本社を移転する。
- 平成17年7月 焼津市柳新屋に事務棟「センタービル」を建設する。
- 平成18年3月 北海道営業所を閉鎖する。
- 平成18年11月 東京都千代田区有楽町、有楽町電気ビルに本社を移転する。
- 平成20年10月 連結子会社株式会社タイクウを吸収合併する。
- 平成21年3月 営業拠点の再編・統合に伴い東北、大阪、福岡の各営業所を閉鎖する。
- 平成21年9月 焼津市柳新屋に豊田第2機械工場を建設する。
- 平成22年10月 環境マネジメントシステム(EMS)に取り組み、エコステージ2-CMS(化学物質管理システム)の認証を取得する。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び関連会社3社(持分法非適用会社)により構成されており、内燃機関関連事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

内燃機関関連事業

船用内燃機関及び部分品、産業・土木機械の製造販売及び修理工事をしております。

事業の系統図は、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
362	42才 7ヵ月	19年 1ヵ月	4,702,440

セグメントの名称	従業員数(人)
内燃機関関連事業	362

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員(嘱託契約の従業員)の総数が従業員の100分の10未満ですので、記載を省略しています。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は赤阪鐵工所労働組合と称し、期末現在の組合員数は263人で、上部団体の産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内経済は、昨年秋口から景気改善の動きが弱まっておりましたが、今年に入り輸出や生産が増加基調に戻り、景気の踊り場から徐々に脱出しつつある状況にありました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、こうした状況は大きく変化いたしました。

東日本の生産設備の毀損、また電力供給面の制約等により、先行きにつきましては当面生産水準の低下は免れず、供給面の制約解消時期においても不透明な状況にあります。また、海外経済は新興国・資源国がさらに成長を高め上振れする可能性がある反面、ギリシャやスペインをはじめとする欧州周縁国の財政問題、政治情勢などから、米欧経済を中心に先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当事業年度における船舶業界は、新規契約の進展は依然としてはかばかしくなく、受注量の減少、船価の下落による厳しい販売活動を強いられてまいりました。

当社といたしましてもこのような環境下、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は82億38百万円（前期比24.6%増）を確保、しかし、東日本大震災の影響によるエンジン納期の延長もあり総売上高は113億87百万円（前期比15.6%減）、期末受注残高は83億90百万円（前期比27.3%減）となりました。

生産面におきましては、自動機の稼働率の向上に努力するとともに、生産量に合わせた体制とすることで生産効率の向上に取り組んでまいりました。営業面におきましては、船用部門の受注確保、船用関連機器販売に注力、また、仕事量確保のため単体鋳物をはじめとする陸上部門の受注を積極的に行いました。

かかる状況下にあって収益面につきましては、原材料価格は比較的安定して推移いたしました。仕事量の減少及び価格の低下が大きく、加えて償却負担の増加もあって収益圧迫の要因となりました。

この結果、当事業年度の経常利益は4億58百万円（前期比46.7%減）、当期純利益は3億4百万円（前期比37.9%減）に止まりました。

なお、当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、5億36百万円減少し、当事業年度末には26億56百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億52百万円（前年同期比13.3%減）となりました。これは税引前当期純利益4億95百万円を計上し、減価償却費8億6百万円や割引手形の増加額3億99百万円等による増加と、減少の要因としてはたな卸資産の増加額4億71百万円や売上債権の増加額3億63百万円、法人税等の支払額2億37百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億21百万円（前年同期比33.7%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出8億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億67百万円(前年は12億55百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金による収入5億円と、長期借入金の返済・社債の償還等による支出6億52百万円や配当金の支払額91百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。なお、前事業年度は開示対象ではなく、下記セグメントの区分による前事業年度金額データがないため、前年同期比を記載しておりません。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメント名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	12,158,284	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	8,238,296		8,390,837	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメント名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	11,387,984	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アサカ興産株式会社	1,445,000	10.7	1,984,000	17.4
北日本造船株式会社	2,007,650	14.9	928,000	8.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

世界経済が不確実な中で、東日本大震災の影響が不透明な状況であり、また、円高進行も予断を許さない状況にあります。一方、船舶業界は、新規の契約は依然としてはかばかしくなく、中国、韓国との国際競争が益々激しく、受注量の減少と船価の下落による厳しい販売活動を強いられております。当社といたしましては、現在受注活動中の案件を確実に成果に結びつけることはもとより、新しい商談の掘り起こしを粘り強く実施、また陸上部門の受注にも注力し、営業活動を強力に推進してまいります。また、各種固定費の削減、材料費をはじめとする変動費の見直し、大型設備の稼働率を上げることにより、効率的な生産体制を構築しコストダウンに努めてまいります。厳しい環境下において、安定した収益の確保に邁進してまいる所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

以上の現状認識の中で、当社が対処すべき課題と対処方針といたしましては、

経営基盤の強化

イ) 船舶業界の受注が大幅減少する中、主機関の国内外案件の受注を確保するとともに、部分品及び修理工事、船用関連機器の販売、並びに陸上部門売上の確保を図る。

ロ) 品質管理の一層の強化を図り、心のこもったサービスの提供によりお客様の信頼を確固たるものとする。

ハ) 研究開発に注力し、環境に適合した主機関新機種の商品化推進、DPF（排ガス脱塵装置）をはじめとする関連機器の早期商品化を図る。

ニ) 研修・教育の充実により、技術の伝承、人材育成を図る。

ホ) EMS（環境マネジメントシステム）を推進してムダ・ムラ・ムリを排除し、経営基盤の強化を図る。

ヘ) 自然災害、事故等不測の事態や生産障害要因発生に対し、安全確保、生産設備の備え等、万全な体制を構築する。

ト) 内部統制システムの更なる運用、強化により、コンプライアンスの徹底を図る。

キャッシュ・フロー重視の経営

イ) 変動費・固定費の圧縮を図り、損益分岐点を引下げ、利益を継続的、安定的に確保する。

ロ) 回収条件の改善、情報収集の強化を図り、不良債権の発生を防止し、キャッシュ・フローを安定させる。

ハ) 製品品質の維持・向上のための管理体制を強化し、品質ロスを極小化する。

ニ) 大型設備の稼働率向上、生産量に合った生産体制を構築し、生産性向上、コスト削減を図る。

これらを積極的に推進し、企業発展のための様々な策を具体的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成23年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 受注量の変動

内燃機主機関は船舶の受注があって成り立つものであり、世界的な経済動向に直接的に影響を受けるものであります。

(2) 受注製品構成の偏り

内燃機主機関では採算性に乏しい製品もあり、需要の動向によってそのような製品を想定以上に受注した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の原材料及び部品の外部業者への依存

当社製品の製造において使用するいくつかの原材料・部品については、一部の取引先に依存しております。当社がコントロールできないものがあり、供給が困難になる、価格が急変するなどの事態になった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動

当社製品は製造原価に占める原材料費の割合が高く、銑鉄、コークス、鋼材などの原材料の価格変動を販売価格に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴いますが、当社においてはこれらのリスクの発生を防止、分散する為に企業のあるべき姿を常に想定し、リスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、経済情勢の大きな変動や、主要取引先の倒産など予想を越える事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三菱重工業(株)	日本	船用内燃機関	三菱UEディーゼル機関の製造・販売に関する実施権の取得	平成18年4月1日から平成28年3月31日まで

(注) 上記については生産高に応じた一定率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、コンパクト・高出力化・高経済性を追求した船舶用主機関とその低公害関連技術、船舶運航用の遠隔操縦装置・監視診断装置の開発、環境公害関連技術の開発、機械のメカトロ化等に重点をおいて実施しております。

当事業年度に支出した研究開発費は、40,227千円となっております。

内燃機関関連事業

IMO（国際海事機関）による船舶ディーゼルエンジンの排ガス2次規制が平成23年1月より開始されました。多くの在来機種について、検証試験を行いつつ規制適合形へのモデルチェンジ設計作業を実施してきましたが、規制強化に合わせて2機種の新形エンジン「AX31」形機関および「6UEC43LS」も市場投入いたしました。

「AX31」形機関は、昨年度開発した4ストローク「AX33B」形機関と同シリーズの機関であり、113期に開発し期末から検証運転を行いました。船舶に搭載される主機関は、省エネ、環境負荷軽減を志向する市場要望に応えるものです。同クラスの機関では最も優れた低燃費機関であり、省エネ機関に適用される諸優遇制度にも優位な機関です。

また、「6UEC43LS」（三菱重工業(株)開発）の初号機を製造し、排ガス2次規制の適合検査に合格し出荷しました。本機は、3万トンクラスの外航貨物船に最適な機関で、輸出を含め今後多くの需要が見込めます。

また、平成28年から開始される大幅なNOx規制強化に適合すべく、当社では新脱硝システムの開発に継続的に取り組んでおります。日本財団助成による日本船用工業会の開発事業「スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発」として、三菱重工業(株)と当社共同で平成19年度から取り組んでいる3ヵ年半の開発プロジェクトが完了し、次のステップとして、同開発事業「スーパークリーンマリンディーゼルの実船試験」に参加し、9万トンクラスの貨物船へ新脱硝システムを搭載し試験準備を終えました。

DPF（排ガス脱塵装置）については、平成22年度に当社と(株)商船三井が共同で、10,000kWクラスのC重油焼き船舶用ディーゼル機関が出入港時に排出する粒子状物質を捕集できるDPFの実船検証を成功した技術をベースに、船舶用のみならず、陸用の発電機用ディーゼル機関向への開発・営業展開を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、見積り及び見込額を使用することが必要になり、これらは事業年度末における資産・負債の額及び事業年度の収益・費用の額に影響を及ぼすこととなります。

特に、以下の重要な会計方針が、財務諸表作成における見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

退職給付引当金

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しておりますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減少し、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

「業績等の概要」に記載いたしましたように、船舶業界の新規契約が低調な中、当社エンジン生産高は減少し、また、東日本大震災の影響によるエンジン納期の延長により総売上高は計画を下回ったものの、利益面では計画を達成いたしました。

受注量の減少、船価の下落による厳しい環境の中、経営安定化を目指し全力を挙げて営業努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は82億38百万円になりました。この間、原材料価格は比較的安定して推移し、人件費をはじめとする固定費の削減に努めましたが、仕事量の減少、販売価格の低下、設備投資による償却負担の増加などが収益圧迫の要因となりました。このような状況下、生産面におきましては、自動機の稼働率向上に努力するとともに、生産量に合わせた体制とすることで生産効率の向上に取り組んでまいりました。営業面におきましては、船用部門の受注確保、船用関連機器販売に注力、仕事量確保のため単体鋳物をはじめとする陸上部門の受注を積極的に行いました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は113億87百万円、販売費及び一般管理費は15億68百万円、営業利益は4億47百万円、経常利益は4億58百万円、当期純利益は3億4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における当社の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、5億52百万円のキャッシュ取得となりました。要因としては仕入債務、割引手形の増加といったキャッシュ増加と売上債権、たな卸資産の増加によるキャッシュ減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、8億21百万円のキャッシュを使用いたしました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億67百万円のキャッシュを使用いたしました。これは主に長期借入金の返済や社債の償還によるものであります。

当社の方針としましては「有利子負債の削減」を掲げております。また、支払利息の低減も重要課題として捉え取り組んでおります。

これらの状況の中、当事業年度末における現金及び現金同等物は、26億56百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

国内外の経済情勢が先行き不透明な中、当社が安定的に事業展開していくため、「船用主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置づけは不変」との基本方針のもと、品質管理を最優先とし、環境に優しい社会に貢献できる製品の提供を目指しております。営業面では国内顧客重視のもと人員の充実、営業力の強化、サービスの向上を図ると同時に海外情勢を注視し、海外部門の強化を図ってまいります。また、競争激化の時代に向け大型設備投資を早期に軌道に乗せ、生産性の向上、コスト削減に努めてまいります。更に生産量減少の中、人員の適正配置、教育の充実を図り、固定費の圧縮を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、内燃機関関連事業において大型工作機の更新など機械設備を中心に設備投資を行ない、安全、環境保全、生産性向上を目的に実施し、総額1,055,574千円の設備投資を実施致しました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積㎡	金額 (千円)			
中港工場 (静岡県焼津市中港)	内燃機関関連 事業	内燃機関 産業機械 製造設備	268,288	518,758	30,764 (3,234)	400,519	41,293	1,228,859	147
豊田工場 (静岡県焼津市柳新屋)	内燃機関関連 事業	鋳造品、内 燃機関、土 木機械製造 設備、事務 棟	1,689,119	1,289,962	82,779 {6,823}	186,393 {9,359}	50,620	3,216,096	191
本社他1営業所 (東京都千代田区他)	内燃機関関連 事業	販売設備	4,249	907			239	5,397	24

- (注) 1. 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は除いております。
 2. 上記中()内は賃借中のもので、外数で表示しております。
 3. 上記中{ }内は賃貸中のもので、主な貸与先はネットヨタ浜松(株)であります。
 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
豊田工場 (静岡県焼津市)	内燃機関関連事業	排ガス分析計 (リース)	3,670

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において、重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月20日	1,400,000	15,400,000		1,510,000		926,345

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	12	61	9		1,279	1,370	
所有株式数 (単元)		2,028	129	1,936	2,253		8,791	15,137	
所有株式数 の割合(%)		13.40	0.85	12.79	14.88		58.08	100.00	

(注) 自己株式92,379株は「個人その他」に92単元及び「単元未満株式の状況」に379株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670 - 6	1,638	10.64
デーエヌビー ノル パンク アサ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	STRANDEN 21 0021 OSLO NORWAY (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	1,202	7.80
エイチエスピーシー プロセキング セキュリティーズ(アジア) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	761	4.94
赤阪 忍	静岡県焼津市	735	4.77
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 10	643	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	643	4.17
赤阪 全七	静岡県静岡市駿河区	487	3.16
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2 - 16 - 5	412	2.67
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670 - 6	301	1.95
久門 喜久男	静岡県焼津市	254	1.65
計		7,080	45.97

(注) ユタールデン・エーエスから、平成19年3月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年3月16日現在で998千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、ユタールデン・エーエスの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ユタールデン・エーエス(Uthalden AS)
住所 ノルウェー王国、オスロ0287、フーク・アヴェニー19
保有株券等の数 998,000株
株券等保有割合 6.48%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,045,000	15,045	
単元未満株式	普通株式 263,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,045	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	92,000		92,000	0.60
計		92,000		92,000	0.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,938	326,796
当期間における取得自己株式	897	142,676

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売 渡し)	900	300,131		
保有自己株式数	92,379		93,276	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

当社は剰余金の配当につきましては年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績を勘案し、1株当たり3円といたしました。

一方、内部留保した資金は今後の安定成長確保のために必要不可欠なものであります。当社といたしましては、経営環境の変化に十分に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図り今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努め収益向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	45,922	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	355	1,012	658	235	220
最低(円)	217	287	158	160	118

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	154	160	163	182	178	182
最低(円)	141	143	154	161	162	118

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		赤 阪 全 七	昭和17年 1月12日生	昭和43年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 昭和47年11月 取締役社長室長に就任 昭和53年12月 常務取締役営業本部長に就任 昭和55年 6月 代表取締役専務取締役に就任 昭和61年 6月 代表取締役副社長に就任 平成12年 6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	487,476
専務取締役 (代表取締役)		杉 本 昭	昭和21年11月17日生	昭和43年 3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成11年 1月 ディーゼル技術部長に就任 平成11年 6月 技術本部長に就任 平成14年 6月 取締役技術本部長に就任 平成16年 6月 常務取締役技術本部長に就任 平成19年 8月 代表取締役常務取締役技術本部長 に就任 平成20年 6月 代表取締役専務取締役に就任(現 任)	(注) 3	14,200
常務取締役	新規事業 開発室長	杉 浦 昭 三	昭和24年 2月21日生	昭和46年 4月 三菱重工株式会社入社 平成 7年10月 同社原動機事業本部ディーゼル部 次長に就任 平成12年 4月 同社原動機事業本部産業エネル ギー部主幹に就任 平成13年11月 株式会社赤阪鐵工所に出向、営業 本部長付部長に就任 平成14年 6月 取締役営業本部副本部長に就任 平成16年 6月 取締役新規事業開発室長に就任 平成18年 6月 常務取締役新規事業開発室長に就 任(現任)	(注) 3	3,000
常務取締役	総務・営業 担当	木 村 充 宏	昭和27年 8月 1日生	昭和51年 4月 株式会社静岡銀行入行 平成13年 6月 同行袋井支店長に就任 平成15年12月 静銀リース株式会社中部支社長に 就任 平成17年 7月 株式会社赤阪鐵工所に出向、総務 本部長付部長に就任 平成18年 6月 常務取締役総務・営業担当に就任 (現任)	(注) 3	4,000
取締役	総務本部長	鈴 木 明 雄	昭和24年 8月22日生	昭和47年 3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成15年 1月 経理グループ部長に就任 平成18年 1月 総務本部副本部長に就任 平成18年 6月 取締役総務本部長に就任(現任)	(注) 3	12,100
取締役	営業本部長	竹 内 郁 夫	昭和27年 2月21日生	昭和49年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成16年 1月 営業グループ部長に就任 平成17年 4月 営業本部副本部長に就任 平成18年 6月 取締役営業本部長に就任(現任)	(注) 3	8,800
取締役	技術本部長	高 野 洋 一	昭和24年 5月 6日生	昭和47年 3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成17年 1月 技術開発グループ部長に就任 平成18年 7月 技術本部副本部長に就任 平成20年 6月 取締役技術本部長に就任(現任)	(注) 3	2,000
取締役	製造本部長	芹 澤 辰 巳	昭和25年 4月16日生	昭和49年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成15年 1月 鑄造グループ部長に就任 平成20年 6月 取締役製造本部長に就任(現任)	(注) 3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業部長	赤 阪 治 恒	昭和46年9月27日生	平成13年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成21年7月 製造本部本部長付 平成22年1月 技術本部本部長付 平成22年6月 取締役営業本部本部長付に就任 平成23年1月 取締役営業部長に就任(現任)	(注)3	29,600
監査役 (常勤)		櫻 井 鎮 夫	昭和25年2月7日生	昭和43年9月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成18年1月 営業管理グループ部長に就任 平成18年7月 営業本部副本部長に就任 平成22年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		杉 浦 孝	昭和13年2月4日生	昭和36年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成4年1月 総務部長に就任 平成6年1月 総務本部長代理兼経理部長に就任 平成9年3月 総務本部長付参事に就任 平成9年6月 常勤監査役に就任 平成23年6月 監査役(非常勤)に就任(現任)	(注)4	12,050
監査役		伊 藤 鋭 一	昭和17年3月19日生	昭和39年4月 株式会社静岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役調査部長に就任 平成11年6月 同行常務取締役就任 平成13年6月 財団法人静岡経済研究所理事長に 就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
監査役		塩 田 潔	昭和15年7月5日生	昭和38年4月 三菱造船株式会社(現 三菱重工 業株式会社)長崎造船所入社 平成3年4月 同社原動機技術部主管に就任 平成8年6月 MHIディーゼルサービス株式会社 取締役社長に就任 平成16年7月 塩田技術士事務所主宰(現任) 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
計						575,226

- (注) 1. 取締役赤阪治恒は、取締役社長赤阪全七の二親等内の親族であります。
2. 監査役 伊藤鋭一及び塩田 潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「顧客重視」「株主重視」を標榜しており、この実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な課題と位置づけ、諸施策を継続的に実施しており、今後も一層の改善に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社の取締役は常勤取締役であり、取締役会が迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。

当社は監査役会制度を採用しております。

経営会議(社内呼称：GK委員会)は業務執行の審議機関として取締役ほか各部門長で構成しており、業務執行状況の審議、重要事項の報告・決定などが行われております。また内部統制システムの整備、充実を図るため総合内部監査室を設置し業務に当たっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。

コンプライアンス体制については企業行動指針(コンプライアンスポリシー)及びコンプライアンスマニュアルを制定し、担当役員の配置、必要に応じ取締役会への報告など社内への徹底を図っております。

また、金融商品取引法における「内部統制報告書」の作成及び監査法人の監査証明を受けるために内部統制委員会による基本方針等の決定に基づき、総合内部監査室を中心に各部門長をプロセスリーダーとした全社分散方式を進めております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。常時1名の常勤監査役が職務しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

監査役杉浦 孝氏は、当社の経理部に昭和36年4月から平成9年5月まで在籍し、通算32年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門として取締役社長直轄の総合内部監査室を設けており、人員4名にて社内各部門に対して定期的に内部監査を実施し、内部管理体制の適切性及び有効性を検証しております。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

総合内部監査室は内部監査計画に基づき、監査役会と連携しながら内部統制システムの監査を実施しております。また、監査役会は会計監査人と定期的に協議の場を設けております。

社外役員が企業統治に対して果たす機能及び役割

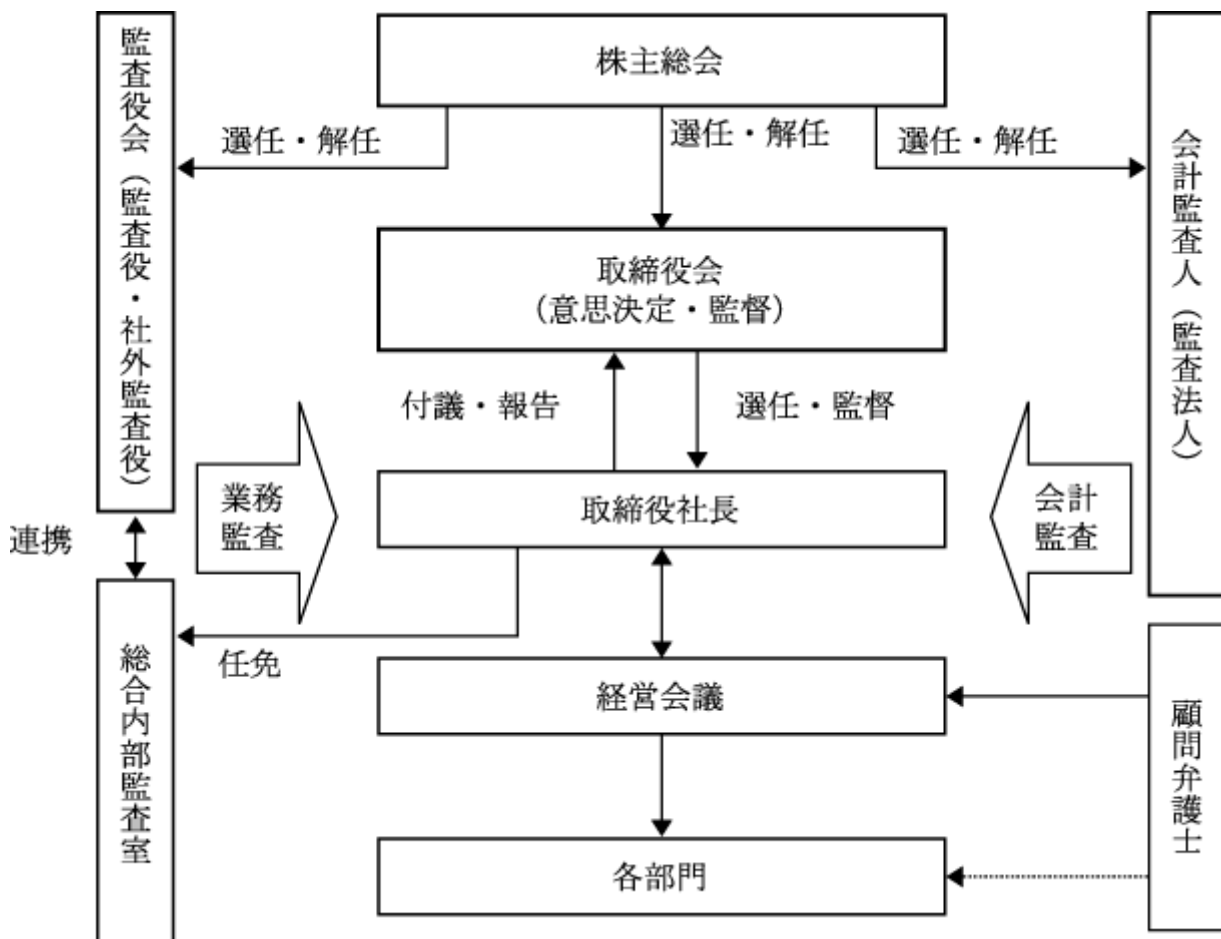
社外監査役2名は経歴などから中立・公正の立場にあり、取締役会、監査役会において豊富な実務経験、見識に基づき意見を述べております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査人は東陽監査法人を選任し、適切な監査がし易い環境を整備しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は榛山榮一氏、服部信義氏であり、他に3名の公認会計士が補助者として監査業務に携わっております。また、法律的な問題につきましては顧問弁護士の協力を得て必要に応じてアドバイスをお願いしております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては以下の図のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は事業に係る全てのリスクを適切に管理し、組織運営の安定化を図り経営資源の保全と企業価値の向上に資するため、「リスク管理規程」および「リスク管理運用要領」を制定し、これに基づき通常の業務組織の中で全社的体制でリスクの洗い出しと評価を行ない、対応策を講じることでリスクの回避、低減を行う体制の整備を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	118,586	107,186	11,400	10
監査役 (社外監査役を除く)	19,650	18,363	1,287	3
社外役員	7,256	6,756	500	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額18百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
4. 退職慰労金は当期に繰り入れた退職慰労引当金繰入額です。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 37

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 741,972千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	561,846	457,904	取引関係の円滑化
飯野海運(株)	116,505	72,583	取引関係の円滑化
佐世保重工業(株)	200,000	39,200	取引関係の円滑化
(株)清水銀行	10,065	37,844	取引関係の円滑化
(株)ザ・トーカイ	72,298	37,594	取引関係の円滑化
三菱重工業(株)	75,000	29,025	取引関係の円滑化
シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	21,800	取引関係の円滑化
ユニプレス(株)	14,300	18,876	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	13,310	15,306	取引関係の円滑化
(株)ダイフク	20,796	15,305	取引関係の円滑化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	561,846	386,550	取引関係の円滑化
飯野海運(株)	123,203	55,811	取引関係の円滑化
(株)清水銀行	10,065	36,938	取引関係の円滑化
佐世保重工業(株)	200,000	34,000	取引関係の円滑化
三菱重工業(株)	75,000	28,650	取引関係の円滑化
シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	25,200	取引関係の円滑化
(株)ザ・トーカイ	72,298	23,858	取引関係の円滑化
ユニプレス(株)	14,300	23,766	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	42,000	18,186	取引関係の円滑化
(株)ダイフク	20,796	12,560	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,880	10,747	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	13,310	10,741	取引関係の円滑化
(株)ビック東海	12,672	9,554	取引関係の円滑化
極東貿易(株)	55,200	8,335	取引関係の円滑化
日本電信電話(株)	1,000	3,735	取引関係の円滑化
日本バルカー工業(株)	15,000	3,510	取引関係の円滑化
フジオーゼックス(株)	10,000	3,300	取引関係の円滑化
三菱自動車工業(株)	30,000	3,060	取引関係の円滑化
新和内航海運(株)	5,000	2,175	取引関係の円滑化
京阪電気鉄道(株)	5,775	1,992	取引関係の円滑化
日本ピストンリング(株)	11,340	1,927	取引関係の円滑化
内海造船(株)	5,000	1,900	取引関係の円滑化
クニミネ工業(株)	5,000	1,750	取引関係の円滑化
新日本製鐵(株)	4,755	1,264	取引関係の円滑化
N S ユナイテッド海運(株)	6,457	1,142	取引関係の円滑化
兼松(株)	12,733	1,056	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400	921	取引関係の円滑化
商船三井(株)	1,000	479	取引関係の円滑化

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,875		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712,483	3,181,832
受取手形	3 1,187,542	3 1,029,289
売掛金	3 2,657,105	3 2,778,762
製品	75,000	792,403
仕掛品	2,896,013	2,714,875
原材料及び貯蔵品	590,912	526,257
前払費用	6,844	3 6,115
未収入金	3,789	185,992
繰延税金資産	198,847	191,880
その他	3 6,527	14,479
貸倒引当金	14,039	5,634
流動資産合計	11,321,027	11,416,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,952,571	4,952,243
減価償却累計額	3,083,665	3,203,221
建物（純額）	1 1,868,905	1 1,749,021
構築物	714,897	719,597
減価償却累計額	483,598	506,961
構築物（純額）	231,299	212,636
機械及び装置	8,132,179	8,604,748
減価償却累計額	6,750,468	6,805,832
機械及び装置（純額）	1 1,381,710	1 1,798,916
車両運搬具	162,174	159,788
減価償却累計額	146,525	149,075
車両運搬具（純額）	15,649	10,712
工具、器具及び備品	2,333,958	2,372,370
減価償却累計額	2,207,587	2,280,216
工具、器具及び備品（純額）	126,370	92,154
土地	1 587,109	1 587,109
建設仮勘定	338,655	8,917
有形固定資産合計	4,549,700	4,459,467
無形固定資産		
電話加入権	4,848	-
施設利用権	545	-
ソフトウェア	26,374	15,418
その他	-	7,315
無形固定資産合計	31,768	22,733

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 877,113	1 764,963
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	23,910	22,200
従業員に対する長期貸付金	13,390	12,180
破産更生債権等	22,472	1,478
長期前払費用	3,428	3,133
事業保険積立金	64,458	72,746
その他	70,165	71,311
貸倒引当金	42,998	24,895
投資その他の資産合計	1,041,365	932,545
固定資産合計	5,622,834	5,414,746
資産合計	16,943,861	16,831,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 384,464	3 372,467
買掛金	3 2,147,866	3 2,267,666
短期借入金	1 848,000	1 825,000
1年内返済予定の長期借入金	1 427,720	1 497,758
1年内償還予定の社債	1 210,400	1 96,400
未払金	452,186	5,381
未払法人税等	61,521	7,093
未払消費税等	12,248	-
未払費用	343,959	3 359,056
前受金	383,075	747,620
預り金	12,478	11,583
前受収益	3,693	3,693
賞与引当金	220,800	195,400
製品保証引当金	35,440	54,393
設備関係支払手形	113,995	16,835
その他	4,692	11,492
流動負債合計	5,662,541	5,471,842
固定負債		
社債	1 509,200	1 412,800
長期借入金	1 2,161,058	1 2,148,900
繰延税金負債	64,941	176,080
退職給付引当金	243,225	170,619
役員退職慰労引当金	141,221	145,691
資産除去債務	-	4,600
その他	151,109	139,617
固定負債合計	3,270,756	3,198,307
負債合計	8,933,298	8,670,150

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
配当引当積立金	39,000	-
固定資産圧縮積立金	122,205	105,668
特別償却準備金	12,473	229,476
別途積立金	3,430,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,486,393	1,037,058
利益剰余金合計	5,467,603	5,679,733
自己株式	30,699	30,726
株主資本合計	7,873,250	8,085,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,313	67,767
繰延ヘッジ損益	-	7,729
評価・換算差額等合計	137,313	75,496
純資産合計	8,010,563	8,160,850
負債純資産合計	16,943,861	16,831,000

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,497,598	11,387,984
売上原価		
製品期首たな卸高	-	75,000
当期製品製造原価	11,075,730	10,072,101
他勘定受入高	¹ 17,804	¹ 17,135
合計	11,093,534	10,164,237
製品期末たな卸高	75,000	792,403
製品売上原価	² 11,018,534	² 9,371,833
売上総利益	2,479,064	2,016,150
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,649,999	^{3, 4} 1,568,457
営業利益	829,064	447,692
営業外収益		
受取利息	3,837	2,306
受取配当金	16,304	16,218
スクラップ売却益	22,019	37,137
助成金収入	46,305	24,849
違約金収入	25,544	-
その他	16,101	24,324
営業外収益合計	130,112	104,835
営業外費用		
支払利息	69,378	85,856
手形売却損	3,796	2,397
社債発行費	18,789	-
その他	6,997	5,807
営業外費用合計	98,962	94,061
経常利益	860,215	458,467
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 48	⁵ 5,818
貸倒引当金戻入額	19,378	12,468
補助金収入	-	16,075
損害賠償未払金戻入額	-	20,500
特別利益合計	19,427	54,861
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 7,842
固定資産除却損	⁷ 11,413	⁷ 5,161
投資有価証券売却損	14,600	-
ゴルフ会員権評価損	7,146	-
過年度消費税	21,431	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,600
特別損失合計	54,591	17,603
税引前当期純利益	825,050	495,725
法人税、住民税及び事業税	329,089	32,704
過年度法人税等	9,780	-
法人税等調整額	3,568	158,872
法人税等合計	335,301	191,577
当期純利益	489,748	304,147

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,563,651	61.7	5,837,312	58.2
労務費		1,697,683	15.9	1,563,345	15.6
経費		2,383,723	22.4	2,621,100	26.2
当期製造費用		10,645,059	100.0	10,021,758	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,543,624		2,896,013	
合計		14,188,683		12,917,771	
他勘定振替高	2	216,940		130,794	
期末仕掛品たな卸高		2,896,013		2,714,875	
当期製品製造原価		11,075,730		10,072,101	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品は個別原価計算方式、鑄造品は総合原価計算方式を採用しております。

なお、原価差額は期末において製品、仕掛品に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	895,339	946,036
減価償却費(千円)	554,112	757,014

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産(千円)	100,063	55,127
試験研究費(千円)	65,085	40,227
製品保証引当金(千円)	51,792	35,440
合計(千円)	216,940	130,794

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	926,345	926,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	926,345	926,345
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	339	166
利益剰余金から資本剰余金への振替	339	166
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	926,345	926,345
当期変動額		
自己株式の処分	339	166
利益剰余金から資本剰余金への振替	339	166
当期変動額合計	-	-
当期末残高	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	377,500	377,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	377,500	377,500
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	39,000	39,000
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	-	39,000
当期変動額合計	-	39,000
当期末残高	39,000	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	127,045	122,205
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,840	16,537
当期変動額合計	4,840	16,537
当期末残高	122,205	105,668

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	20,022	12,473
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	221,160
特別償却準備金の取崩	7,548	4,157
当期変動額合計	7,548	217,002
当期末残高	12,473	229,476
別途積立金		
前期末残高	2,930,030	3,430,030
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	3,430,030	3,930,030
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,591,762	1,486,393
当期変動額		
剰余金の配当	107,166	91,851
当期純利益	489,748	304,147
特別償却準備金の積立	-	221,160
別途積立金の積立	500,000	500,000
配当引当積立金の取崩	-	39,000
固定資産圧縮積立金の取崩	4,840	16,537
特別償却準備金の取崩	7,548	4,157
利益剰余金から資本剰余金への振替	339	166
当期変動額合計	105,368	449,335
当期末残高	1,486,393	1,037,058
利益剰余金合計		
前期末残高	5,085,361	5,467,603
当期変動額		
剰余金の配当	107,166	91,851
当期純利益	489,748	304,147
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
配当引当積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	339	166
当期変動額合計	382,242	212,129
当期末残高	5,467,603	5,679,733
自己株式		
前期末残高	30,861	30,699
当期変動額		
自己株式の取得	548	326
自己株式の処分	709	300
当期変動額合計	161	26
当期末残高	30,699	30,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,490,845	7,873,250
当期変動額		
剰余金の配当	107,166	91,851
当期純利益	489,748	304,147
自己株式の取得	548	326
自己株式の処分	370	134
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	382,404	212,103
当期末残高	7,873,250	8,085,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,834	137,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,479	69,546
当期変動額合計	22,479	69,546
当期末残高	137,313	67,767
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	7,729
当期変動額合計	-	7,729
当期末残高	-	7,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	114,834	137,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,479	61,816
当期変動額合計	22,479	61,816
当期末残高	137,313	75,496
純資産合計		
前期末残高	7,605,679	8,010,563
当期変動額		
剰余金の配当	107,166	91,851
当期純利益	489,748	304,147
自己株式の取得	548	326
自己株式の処分	370	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,479	61,816
当期変動額合計	404,884	150,286
当期末残高	8,010,563	8,160,850

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	825,050	495,725
減価償却費	615,727	806,125
固定資産除売却損益（は益）	11,364	7,185
投資有価証券売却損益（は益）	14,600	-
ゴルフ会員権評価損	7,146	-
損害賠償未払金戻入額	-	20,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,600
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,358	26,508
賞与引当金の増減額（は減少）	47,500	25,400
製品保証引当金の増減額（は減少）	16,352	18,953
退職給付引当金の増減額（は減少）	60,280	72,606
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,018	4,469
受取利息及び受取配当金	20,142	18,525
支払利息及び手形売却損	73,175	88,253
売上債権の増減額（は増加）	1,128,626	363,395
たな卸資産の増減額（は増加）	592,755	471,610
その他の資産の増減額（は増加）	5,752	1,960
仕入債務の増減額（は減少）	1,698,025	107,803
未払消費税等の増減額（は減少）	14,000	12,248
その他の負債の増減額（は減少）	70,406	61,218
割引手形の増減額（は減少）	101,942	399,991
小計	1,235,208	859,134
利息及び配当金の受取額	20,720	18,525
利息の支払額	71,924	87,524
法人税等の支払額	546,119	237,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,884	552,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	449,040	113,500
定期預金の払戻による収入	716,000	108,000
固定資産の取得による支出	1,515,725	824,996
有形固定資産の売却による収入	95	13,925
投資有価証券の取得による支出	3,549	3,261
投資有価証券の売却による収入	375	-
貸付けによる支出	19,381	16,256
貸付金の回収による収入	15,054	10,463
その他	16,326	3,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,239,844	821,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200,000	23,000
長期借入れによる収入	1,600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	382,560	442,120
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	154,400	210,400
自己株式の増減額（は増加）	177	192
配当金の支払額	107,237	91,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,625	267,435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	653,664	536,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,778	3,192,443
現金及び現金同等物の期末残高	3,192,443	2,656,292

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～50年 機械装置及び運搬具 5年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(3) 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金に係る金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金に係る金利変動リスク、外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスク及び外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理 によっておりますので有効性の評価 を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対 象に関する重要な条件が同一であ り、かつヘッジ開始時及びその後も 継続して、相場変動またはキャッ シュ・フロー変動を完全に相殺する ものと想定することができるため、 ヘッジの有効性の判定は省略して おります。 同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は、4,600千 円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示してあり ました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100 分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券売却損」の金額は 36千円であります。	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当 期末残高4,848千円)「施設利用権」(当期末残高466千 円)は、総資産の合計額の100分の1以下のため、無形固定 資産の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,767,813 (1,767,813)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,340,724 (1,340,724)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,702 (488,702)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">575,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,172,766 (3,597,241)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還分含む)</td> <td style="text-align: right;">620,000 (620,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,750,200 (1,675,200)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 (200,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,770,200 (2,495,200)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		(千円)	建物	1,767,813 (1,767,813)	機械及び装置	1,340,724 (1,340,724)	土地	488,702 (488,702)	投資有価証券	575,525	合計	4,172,766 (3,597,241)		(千円)	社債 (1年以内償還分含む)	620,000 (620,000)	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,750,200 (1,675,200)	短期借入金	400,000 (200,000)	合計	2,770,200 (2,495,200)	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,650,350 (1,650,350)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,781,687 (1,781,687)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,702 (488,702)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">485,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,406,445 (3,920,741)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還分含む)</td> <td style="text-align: right;">464,000 (464,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,781,880 (1,726,880)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,445,880 (2,190,880)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(千円) 399,991</p>		(千円)	建物	1,650,350 (1,650,350)	機械及び装置	1,781,687 (1,781,687)	土地	488,702 (488,702)	投資有価証券	485,704	合計	4,406,445 (3,920,741)		(千円)	社債 (1年以内償還分含む)	464,000 (464,000)	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,781,880 (1,726,880)	短期借入金	200,000	合計	2,445,880 (2,190,880)
	(千円)																																												
建物	1,767,813 (1,767,813)																																												
機械及び装置	1,340,724 (1,340,724)																																												
土地	488,702 (488,702)																																												
投資有価証券	575,525																																												
合計	4,172,766 (3,597,241)																																												
	(千円)																																												
社債 (1年以内償還分含む)	620,000 (620,000)																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,750,200 (1,675,200)																																												
短期借入金	400,000 (200,000)																																												
合計	2,770,200 (2,495,200)																																												
	(千円)																																												
建物	1,650,350 (1,650,350)																																												
機械及び装置	1,781,687 (1,781,687)																																												
土地	488,702 (488,702)																																												
投資有価証券	485,704																																												
合計	4,406,445 (3,920,741)																																												
	(千円)																																												
社債 (1年以内償還分含む)	464,000 (464,000)																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,781,880 (1,726,880)																																												
短期借入金	200,000																																												
合計	2,445,880 (2,190,880)																																												
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,243</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,330</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産		受取手形及び売掛金	4,243	その他	4,500	流動負債		支払手形及び買掛金	58,330	<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> <tr> <td> 前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">79,365</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産		受取手形及び売掛金	3,440	前払費用	1,201	流動負債		支払手形及び買掛金	79,365	未払費用	157																		
	(千円)																																												
流動資産																																													
受取手形及び売掛金	4,243																																												
その他	4,500																																												
流動負債																																													
支払手形及び買掛金	58,330																																												
	(千円)																																												
流動資産																																													
受取手形及び売掛金	3,440																																												
前払費用	1,201																																												
流動負債																																													
支払手形及び買掛金	79,365																																												
未払費用	157																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
貸与資産減価償却費 9,907	貸与資産減価償却費 9,322
貸与資産固定資産税 7,601	貸与資産固定資産税 7,518
貸与資産保険料 295	貸与資産保険料 295
計 17,804	計 17,135
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
(千円)	(千円)
111,328	136,866
3 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給料手当 444,023	給料手当 424,147
支払手数料 130,417	支払手数料 134,607
発送費 227,659	発送費 221,694
役員報酬 140,817	役員報酬 132,305
退職給付費用 44,063	退職給付費用 41,084
賞与引当金繰入額 53,243	賞与引当金繰入額 50,097
減価償却費 51,706	減価償却費 39,789
通信交通費 97,635	通信交通費 96,595
役員退職慰労引当金繰入額 13,018	役員退職慰労引当金繰入額 13,187
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
(千円)	(千円)
一般管理費に含まれる研究開発費 65,151	一般管理費に含まれる研究開発費 40,227
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
機械装置 48	機械装置 5,718
	その他 99
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
	機械装置 7,842
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
機械装置 11,069	機械装置 4,822
その他 343	その他 339

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,400			15,400
合計	15,400			15,400
自己株式				
普通株式(注)	90	2	2	91
合計	90	2	2	91

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,166	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,851	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,400			15,400
合計	15,400			15,400
自己株式				
普通株式(注)	91	1	0	92
合計	91	1	0	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,851	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,922	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,712,483	現金及び預金勘定 3,181,832
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 520,040	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 525,540
現金及び現金同等物 <u>3,192,443</u>	現金及び現金同等物 <u>2,656,292</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,080</td> <td>6,120</td> <td>3,960</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,180</td> <td>8,845</td> <td>3,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,260</td> <td>14,965</td> <td>7,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,670</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,080	6,120	3,960	工具、器具及び備品	12,180	8,845	3,335	合計	22,260	14,965	7,295		(千円)	1年内	5,700	1年超	1,595	合計	7,295		(千円)	支払リース料	6,060	減価償却費相当額	6,060		(千円)	1年内	3,670	1年超	7,647	合計	11,318	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,080</td> <td>10,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,180</td> <td>10,585</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,260</td> <td>20,665</td> <td>1,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,670</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,080	10,080		工具、器具及び備品	12,180	10,585	1,595	合計	22,260	20,665	1,595		(千円)	1年内	1,595	1年超		合計	1,595		(千円)	支払リース料	5,700	減価償却費相当額	5,700		(千円)	1年内	3,670	1年超	3,976	合計	7,647
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	10,080	6,120	3,960																																																																										
工具、器具及び備品	12,180	8,845	3,335																																																																										
合計	22,260	14,965	7,295																																																																										
	(千円)																																																																												
1年内	5,700																																																																												
1年超	1,595																																																																												
合計	7,295																																																																												
	(千円)																																																																												
支払リース料	6,060																																																																												
減価償却費相当額	6,060																																																																												
	(千円)																																																																												
1年内	3,670																																																																												
1年超	7,647																																																																												
合計	11,318																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	10,080	10,080																																																																											
工具、器具及び備品	12,180	10,585	1,595																																																																										
合計	22,260	20,665	1,595																																																																										
	(千円)																																																																												
1年内	1,595																																																																												
1年超																																																																													
合計	1,595																																																																												
	(千円)																																																																												
支払リース料	5,700																																																																												
減価償却費相当額	5,700																																																																												
	(千円)																																																																												
1年内	3,670																																																																												
1年超	3,976																																																																												
合計	7,647																																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,712,483	3,712,483	
(2) 受取手形	1,187,542	1,187,542	
(3) 売掛金	2,657,105	2,657,105	
(4) 投資有価証券	848,256	848,256	
資産計	8,405,387	8,405,387	
(1) 支払手形	384,464	384,464	
(2) 買掛金	2,147,866	2,147,866	
(3) 短期借入金	848,000	848,000	
(4) 設備関係支払手形	113,995	113,995	
(5) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)	719,600	719,600	
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	2,588,778	2,597,601	8,823
負債計	6,802,703	6,811,527	8,823

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年以内償還予定の社債含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,712,483	
受取手形	1,172,942	14,600
売掛金	2,657,105	
投資有価証券		
その他有価証券のうち 満期があるもの		
その他		26,058
合計	7,542,530	40,658

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。このうち一部は製品の輸出に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,181,832	3,181,832	
(2) 受取手形	1,029,289	1,029,289	
(3) 売掛金	2,778,762	2,778,762	
(4) 投資有価証券	736,106	736,106	
資産計	7,725,990	7,725,990	
(1) 支払手形	372,467	372,467	
(2) 買掛金	2,267,666	2,267,666	
(3) 短期借入金	825,000	825,000	
(4) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)	509,200	509,200	
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	2,646,658	2,653,904	7,246
負債計	6,620,992	6,628,238	7,246

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年以内償還予定の社債含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,181,832	
受取手形	1,029,289	
売掛金	2,778,762	
投資有価証券		
その他有価証券のうち 満期があるもの		
その他	5,596	17,395
合計	6,995,479	17,395

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式9,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	711,936	455,881	256,055
	(2) 債券			
	(3) その他	26,058	18,623	7,435
	小計	737,994	474,504	263,490
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,261	145,883	35,621
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	110,261	145,883	35,621
合計		848,256	620,387	227,868

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,857千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	375		14,600

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式9,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	595,383	446,384	148,999
	(2) 債券			
	(3) その他	22,991	18,623	4,368
	小計	618,374	465,007	153,367
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,731	158,641	40,909
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	117,731	158,641	40,909
合計		736,106	623,648	112,457

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,857千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	395	324	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 金銭債権	132		12

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	667	553	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

	(単位：千円) 前事業年度 (平成22年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,515,502	1,533,507
ロ. 年金資産	902,456	997,595
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	613,045	535,912
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	87,133	69,706
ホ. 未認識数理計算上の差異	323,373	327,232
ヘ. 未認識過去勤務債務	40,687	31,645
ト. 貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	243,225	170,619
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	243,225	170,619

(2) 退職給付費用の内訳

	(単位：千円) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	58,881	62,655
ロ. 利息費用	41,314	31,631
ハ. 期待運用収益	24,868	27,073
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	17,426	17,426
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	9,041	9,041
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	91,258	92,802
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	174,970	168,400

(3) 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
イ．割引率	2.5%	2.0%
ロ．期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ．過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 費用処理しております。)	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 費用処理しております。)
ヘ．数理計算上の差異の処理年数	10年 (各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処 理することとしておりま す。)	10年 (各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処 理することとしておりま す。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損否認額	83,395	99,026
製品保証引当金超過額	14,083	21,615
賞与引当金超過額	87,745	77,651
未払事業税	6,405	1,957
投資有価証券評価減	14,042	14,017
役員退職慰労引当金	13,573	12,438
貸倒引当金超過額	3,548	34
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,152	1,152
退職給与引当金超過額	64,458	57,753
その他	7,270	10,151
繰延税金資産計	295,675	295,800
なお、上記金額は評価性引当金が、前事業年度は49,021千円、当事業年度は52,074千円控除されております。		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	62,988	69,685
特別償却準備金	8,226	151,333
その他有価証券評価差額金	90,555	44,690
その他		14,289
繰延税金負債計	161,770	280,000
繰延税金資産の純額	133,905	15,800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成22年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内にのみ有形固定資産が所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アサカ興産株式会社	1,984,000	内燃機関関連事業

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	523円27銭	1株当たり純資産額	533円12銭
1株当たり当期純利益	31円99銭	1株当たり当期純利益	19円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	489,748	304,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,748	304,147
期中平均株式数(株)	15,309,090	15,308,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	561,846	386,550
		飯野海運(株)	123,203	55,811
		(株)清水銀行	10,065	36,938
		佐世保重工業(株)	200,000	34,000
		三菱重工業(株)	75,000	28,650
		シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	25,200
		(株)ザ・トーカイ	72,298	23,858
		ユニプレス(株)	14,300	23,766
		(株)日立製作所	42,000	18,186
		(株)ダイフク	20,796	12,560
		その他(27銘柄)	548,560	96,451
		計	1,768,069	741,972

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) MHAMインカム確保型株価参照ファンド	2,000	11,078
		(投資信託受益証券) CAリスク軽減型ファンド	1,000	6,317
		(投資信託受益証券) DKAインカム確保型株価参照ファンド	1,000	5,596
		計	4,000	22,991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,952,571		327	4,952,243	3,203,221	119,877	1,749,021
構築物	714,897	4,700		719,597	506,961	23,362	212,636
機械及び装置	8,132,179	1,001,884	529,315	8,604,748	6,805,832	563,908	1,798,916
車両運搬具	162,174	1,803	4,190	159,788	149,075	6,577	10,712
工具、器具及び備品	2,333,958	47,186	8,774	2,372,370	2,280,216	81,233	92,154
土地	587,109			587,109			587,109
建設仮勘定	338,655	629,836	959,574	8,917			8,917
有形固定資産計	17,221,546	1,685,411	1,502,182	17,404,775	12,945,308	794,959	4,459,467
無形固定資産							
ソフトウェア				55,218	39,800	10,956	15,418
その他				8,425	1,110	78	7,315
無形固定資産計				63,643	40,910	11,034	22,733
長期前払費用	6,629	580	324	6,885	3,751	550	3,133

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	中港工場	452,780	豊田工場	459,556
	減少額(千円)	中港工場	25,360	豊田工場	478,962
建設仮勘定	増加額(千円)	中港工場	227,780	豊田工場	378,000
	減少額(千円)	中港工場	452,780	豊田工場	420,000

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 および適格機関投資家限定	平成年月日 16.3.25	40,000 (40,000)	0 (0)	0.93	あり	平成年月日 23.3.25
第3回無担保社債 株式会社静岡銀行保証付 および適格機関投資家限定	16.3.25	80,000 (80,000)	0 (0)	0.94	あり	23.3.25
第7回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	17.10.28	20,000 (20,000)	0 (0)	0.99	なし	22.10.28
第8回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 および適格機関投資家限定	18.7.10	49,600 (14,400)	35,200 (14,400)	0.55	なし	25.7.10
第9回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	18.7.20	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.63	なし	23.7.20
第10回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 および適格機関投資家限定	21.7.31	200,000 (14,400)	185,600 (28,800)	1.14	あり	29.7.31
第11回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	21.9.30	300,000 (21,600)	278,400 (43,200)	1.10	あり	29.9.29
合計		719,600 (210,400)	509,200 (96,400)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
96,400	86,400	78,400	72,000	72,000	104,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	848,000	825,000	1.470	
1年以内に返済予定の長期借入金	427,720	497,758	2.558	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,161,058	2,148,900	2.477	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,436,778	3,471,658		

- (注) 1. 平均利率の算定は、期末の利率及び残高を使用し加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	511,260	417,240	285,760	257,760	676,880

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,037	5,651	14,039	18,119	30,529
賞与引当金	220,800	195,400	220,800		195,400
製品保証引当金	35,440	54,393	35,440		54,393
役員退職慰労引当金	141,221	13,187	8,718		145,691

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	917
預金の種類	
当座預金	717,418
普通預金	137,956
通知預金	1,800,000
定期積金	72,500
定期預金	453,040
小計	3,180,914
合計	3,181,832

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
北日本造船(株)	377,125	34,550	411,675
下ノ江造船(株)	119,875	7,125	127,000
(株)ポトリリーフエンジ ニアリング	45,166	55,254	100,420
(株)カナックス	29,853	63,320	93,174
富士貿易(株)	81,060		81,060
その他	376,209	239,741	615,950
合計	1,029,289	399,991	1,429,281

期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
平成23年 4月	368,009	114,639	482,648
5月	225,498	201,013	426,512
6月	141,421	64,279	205,700
7月	171,447	20,059	191,507
8月	94,761		94,761
9月	14,950		14,950
10月以降	13,200		13,200
合計	1,029,289	399,991	1,429,281

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサカ興産(株)	780,000
三菱重工業(株)	406,175
下ノ江造船(株)	140,875
(株)三浦造船所	90,250
(株)渡辺造船所	82,300
その他	1,279,161
合計	2,778,762

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) A + B - C = D	回収状況(%)	滞留状況
2,657,105	11,849,191	11,727,534	2,778,762	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ 80.8	売掛金回転率 $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$ 4.3回 売掛金平均滞留期間 $365日 \times \frac{1}{4.3}$ 84日

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

項目	金額(千円)
内燃機関	1,578,511
部分品及び修理工事(産業機械、土木機械を含む)	989,465
鑄造品	146,899
合計	2,714,875

ホ．製品

項目	金額(千円)
内燃機関	792,403
合計	792,403

ヘ．原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原材料	
銑鉄、鉄屑等地金類	12,294
普通、特殊鋼材	10,521
鍛造品	41,409
鑄鋼品	13,343
部分品、その他	423,246
小計	500,815
貯蔵品	
補助材料(コークス、重油外)	20,816
消耗工具類	4,625
小計	25,441
合計	526,257

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)濱田屋商店	26,516
(株)長谷川鉄工所	25,979
(株)鑄研商店	24,919
(株)八雲精機製作所	24,897
(有)三洋ノズル製作所	22,100
その他	264,890
合計	389,303

(注) 設備関係支払手形(16,835千円)を含めて表示しております。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	88,520
5月	87,626
6月	87,489
7月	62,440
8月	53,159
9月	10,066
合計	389,303

(注) 設備関係支払手形(16,835千円)を含めて表示しております。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,478,177
佐世保重工業(株)	76,128
三菱重工業(株)	46,430
駿南鉄工(株)	42,875
(株)朋電舎	30,135
その他	593,920
合計	2,267,666

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金は一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権を(株)静岡銀行に債権譲渡した結果、発生した金額であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	2,738,971	2,952,205	2,484,344	3,212,462
税引前四半期純利益 金額(千円)	202,872	129,309	23,349	140,194
四半期純利益金額 (千円)	126,592	74,167	11,009	92,379
1株当たり四半期 純利益金額(円)	8.27	4.85	0.72	6.03

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載 URL： http://akasaka-diesel.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第112期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第113期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

(第113期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第113期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛 山 榮 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 信 義 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている、株式会社赤阪鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社赤阪鐵工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社赤阪鐵工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛 山 榮 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 信 義 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社赤阪鐵工所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社赤阪鐵工所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。